

持続可能な行政運営プラン

(案)

令和4年3月

佐 渡 市

目 次

1	本市の状況	・・・ 3
2	策定の必要性	・・・ 3
3	計画期間	・・・ 4
4	プランの位置づけと推進体制	・・・ 4
5	基本方針と重点事項	・・・ 5
6	取組事項と実施年度	・・・ 10

1 本市の状況

本市における人口減少・少子高齢化は、全国的にみても先行しており、

今後も継続して進行することが予想されます。

人口を維持することは困難な状況ですが、市民の暮らしに密着したサービスを効率的に充実させるとともに、佐渡の魅力を活かした地域産業の振興や観光・交流の促進、持続可能な島づくりにむけて、不断の努力が求められています。

本市の財政状況は、歳入は、市税等の自主財源が2割程度であり、残りは地方交付税等、国・県からの依存財源となっています。一方、歳出は、職員の計画的な削減等により人件費は減少傾向で推移しているものの、公共施設、インフラの老朽化への対応や地域医療の確保、各産業の担い手作りなどの行政需要も見込まれ、多額の財源確保が必要となります。

今後も歳入の更なる減少が見込まれる中、不足する財源については、財政調整基金の取り崩しや、市債などの臨時的な財源により、その多くを賄っている状態にあり、このまま取り崩しを継続していくと基金が枯渇してしまう恐れもあり、財政運営は一層厳しくなると予想されます。

2 策定の必要性

このような状況を踏まえ、国が推進する Society5.0 の実現に向け、社会全体のデジタル化・オンライン化（以下「デジタル化等」という。）が急速に進められようとしており、本市においても、AI や ICT 技術を積極的に活用し、それに伴う行政手続きや組織など、これまでの行政運営のあり方を抜本的に見直すことにより、事務効率を向上させ、限られた行政資源を真に必要な事業へ「選択と集中」することにより、市民生活に不可欠な行政サービスの維持、向上につなげていく必要があります。

また、国・県及び社会全体の動向などを的確に捉え、市の課題解決に向け、市民のために何をすべきかを常に考え、政策の立案ができる人材の育成も求められています。

これからのデジタル化等をはじめとする急速な社会・経済環境の変化に対応しながら、効率的で効果的な行政運営と、安定した財政運営を維持し、質の高い行政サービスを提供していけるよう、行政改革を一層推進していきます。

3 計画期間

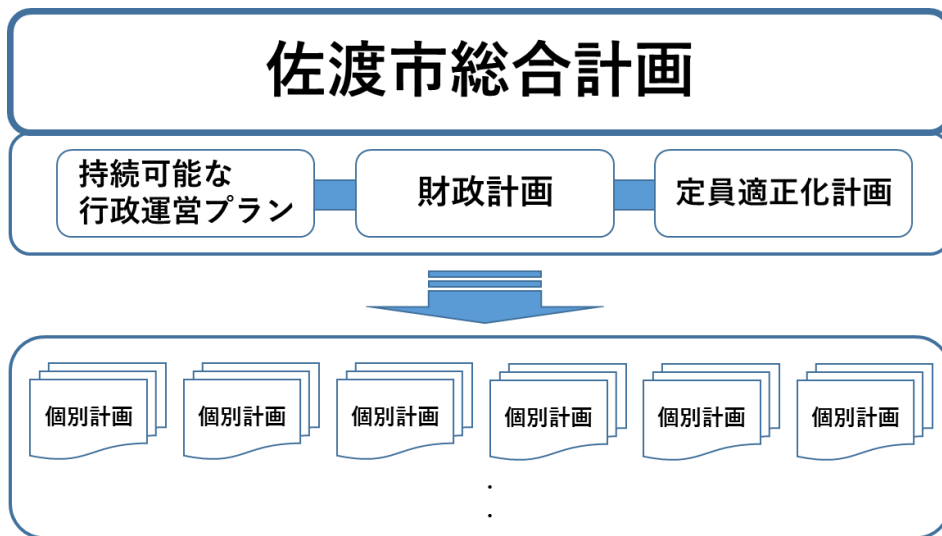
佐渡市総合計画の期間とあわせて令和4年度から令和13年度までの10年間とし、本プランの策定から5年後の令和8年度、または付随する計画等にあわせて適宜見直しを行います。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
持続可能な行政運営プラン	持続可能な行政運営プラン（10年）										5年ごとに見直し				
	見直し検討					持続可能な行政運営プラン（10年）									

4 プランの位置づけと推進体制

(1) プランの位置づけ

本プランは、市の最上位計画である佐渡市総合計画の推進にあたり、「財政計画」及び「定員適正化計画」や各種個別計画と連携を図りながら、総合計画の土台となる基本の方策として策定するものです。



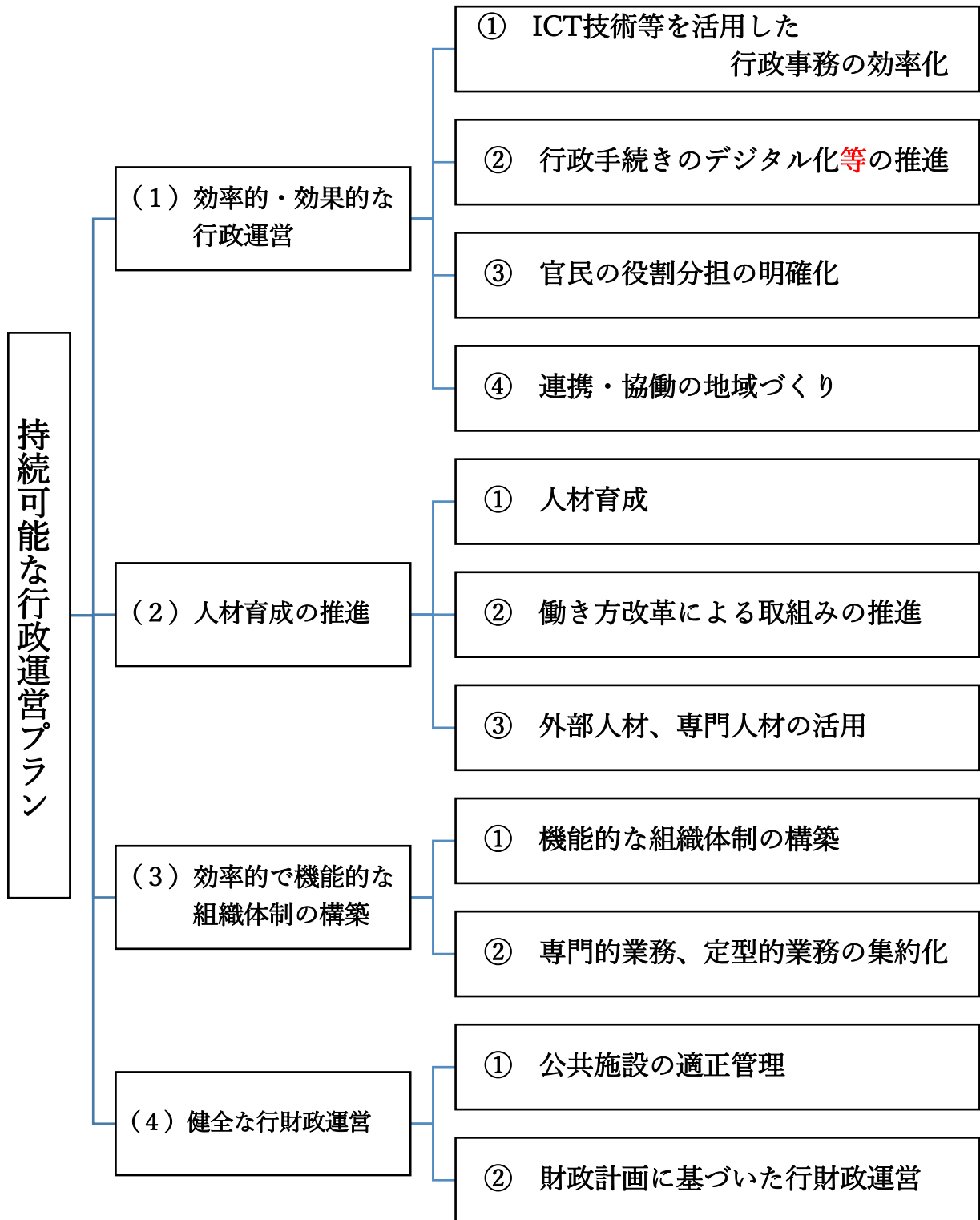
(2) 推進体制

市長が統轄する庁議において、取組みを推進します。各取組事項の進捗状況、実績、効果等について適宜検証するとともに、社会経済情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、見直しを行います。また、市民の声を反映させるため、「佐渡市行政改革推進委員会」で審議するものとします。

5 基本方針と重点事項

<基本方針>

<重点事項>



基本方針 (1) 効率的・効果的な行政運営

国の提唱する『Society5.0』の取組みにあわせて、行政のスマート化を推進し、行政事務の効率化と市民の利便性向上を図ります。

また、官民の役割分担を見直すことで行政のスリム化と民間活力の向上を推進します。

重点事項① ICT 技術等を活用した行政事務の効率化

行政事務のデジタル化等を推進し、AI や RPA などの ICT 技術を効果的に活用し、行政事務の効率化に取り組めます。

【主な取組事項】

- ・ 会議録作成システムの導入
- ・ スマートフォンを利用した市民からの道路異常通報の受付

重点事項② 行政手続きのデジタル化等の推進

市民の利便性向上や行政手続きのコスト削減のため、行政手続きのデジタル化等を推進するとともに、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられるよう、情報格差の解消に向けた取組みも実施します。

【主な取組事項】

- ・ マイナンバー制度を用いた電子申請可能事務の拡充
- ・ 佐渡市民サービスカードのデジタル化

重点事項③ 官民の役割分担の明確化

公民連携を適正かつ効率的に導入するための指針を策定し、行政が行うべき業務と民間が行うことでより効果的な業務とを見極め、民間にできることは民間へ委ねることで、行政のスリム化と市民サービスの向上に努めます。

【主な取組事項】

- ・ 公民連携の推進
- ・ 福祉施設等の民間運営

重点事項④ 連携・協働の地域づくり

行政と地域住民・企業・各種団体等が、参加・連携・協働による地域づくりを進めるため、広報広聴機能を一層充実させ、行政と市民の意見交換の場を増やしていきます。

【主な取組事項】

- ・ 広報広聴機能の充実

基本方針（２） 人材育成の推進

様々な環境の変化を先読みし、市民のために何をすべきか何ができるかを考え行動できる職員、政策形成能力や課題解決能力が高い職員の育成を目指します。また、高度な知識や能力を持った外部人材等を積極的に活用し、専門知識の習得と職員の意識改革を図ります。

重点事項① 人材育成

人材育成基本方針に基づき、様々な環境の変化を先読みし、課題解決のために何をすべきか何ができるかを考え、政策形成できる職員の育成を目指し、職員の意欲や能力を最大限に高めるよう、各種研修を行います。

【主な取組事項】

- ・ 各種職員研修の実施
- ・ 適正な人事評価

重点事項② 働き方改革による取組みの推進

職員の意識改革や業務の効率化により、時間外勤務の縮減や休暇の取得促進などのワーク・ライフ・バランスに取り組むことで、職員一人ひとりの意欲を高め、能力が最大限に発揮できる職場環境の整備に取り組めます。

【主な取組事項】

- ・ 業務効率向上及び業務平準化の推進

重点事項③ 外部人材、専門人材の活用、育成

高度な知識や技術を有した人材を積極的に活用することで、質の高い行政サービスの提供や効果的・効率的な行政運営を推進します。また、専門職員等が持つ知識と技術を次代の職員に継承していけるよう育成を行います。

【主な取組事項】

- ・外部人材の任用及び専門人材の育成

基本方針（3） 効率的で機能的な組織体制の構築

限られた職員人材の中で、質の高い行政サービスを行うために、効率的で機能的な組織・運営体制の構築を図ります。

重点事項① 機能的な組織体制の構築

行政課題や市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応できるよう、プロジェクトチーム等を活用するなど、簡素で機動性のある組織体制を構築します。

【主な取組事項】

- ・効果的で機能的な組織の構築

重点事項② 専門的業務、定型的業務の集約化

それぞれの業務の性質に応じた最適なサービスを提供できるよう、専門性を有する業務と定型的業務の区分けや集約を行います。

【主な取組事項】

- ・専門業務と定型的業務の整理、集約化

基本方針（4） 健全な行財政運営

将来を見据えた行政経営コストの削減に取組み、公共施設の適正配置の推進と、計画的な維持管理を進めるとともに、財政計画に基づき、今後も健全財政を維持していきます。

重点事項① 公共施設の適正管理

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約と総量の削減に努めます。また、施設の長寿命化及びインフラ施設の更新や修繕を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、利用者の安心・安全を確保します。

【主な取組事項】

- ・公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進

重点事項② 財政計画に基づいた行財政運営

行政改革の取組や定員適正化計画などを踏まえた財政計画の策定、並びに財政計画に基づいた予算編成に努め、持続可能な財政運営を行います。

【主な取組事項】

- ・行政評価を活用した事務事業の見直し
- ・公債費の抑制と、将来負担の軽減化
- ・市民にわかりやすい財政情報の公表、財務の透明性を確保

6 取組事項と実施年度

今後5年間で率先的に取組む事項についてお示しします。

基本方針（1）効率的・効果的な行政運営

重点事項 ① ICT技術等を活用した行政事務の効率化

取組事項	取組みの方向性	実施年度
会議録作成システムの導入	システムを導入し、業務効率化を図ります。	R5
スマートフォンを利用した市民からの道路異常通報の受付	システムを導入し、市民が簡単に通報することが可能となり、異常箇所の早期対応を図ります。	R5
チャットボットの導入	システムを導入し、業務効率化と市民の利便性向上を図ります。	R6
要避難行動、要支援者台帳作成の効率化	AI-OCR等を活用し、システムへの登録作業を自動化し、業務効率化を図ります。	R6
法務局の登記情報と課税システムとの連携	法務局の登記情報と市課税台帳のデータ連携に向けた協議を行い、業務効率化と対応時間の短縮を図ります。	R5
携帯端末活用による農地確認事務の効率化	携帯端末を活用し、農地を迅速かつ正確に把握するとともに、端末に直接情報を入力することで、資料整理の時間を短縮します。	R6

重点事項 ② 行政手続きのデジタル化・オンライン化の推進

取組事項	取組みの方向性	実施年度
マイナンバー制度を用いた電子申請可能事務の拡充	マイナポータルを活用した情報提供や各種行政手続きの電子申請の導入、拡充に取り組み、市民の利便性向上を図ります。	R5
佐渡市民サービスカードのデジタル化	佐渡市民サービスカードのデジタル化を推進し、市民の利便性と業務効率化を図ります。	R4

重点事項 ③ 官民の役割分担の明確化

取組事項	取組みの方向性	実施年度
公民連携の推進	公民連携手法の推進にむけた指針を策定し、適正かつ効果的に公民連携の導入を検討していきます。	R4
福祉施設等の民間運営	民間による新たな介護老人福祉施設等の建設、運営を進めます。	R6
給与事務等における業務改善及び民間委託	民間委託が可能な業務について検討し、業務効率化を図ります。	R6
性能発注による下水道処理施設の民間委託	性能発注を取り入れた包括的民間委託の導入を検討し、維持管理費の抑制を図ります。	R6

重点事項 ④ 連携・協働の地域づくり

取組事項	取組みの方向性	実施年度
広報広聴機能の充実	多様な情報媒体を活用したプッシュ型の広報や、年代別、テーマ別等、様々な形の意見交換会を充実させ、市民と行政が身近に感じられるよう取組みます。	R4

基本方針（２）人材育成の推進

重点事項 ① 人材育成

取組事項	取組みの方向性	実施年度
各種職員研修の実施	階層研修や専門研修、内部研修を実施し、職員の政策立案能力及び説明力の向上を図ります。	R4
適正な人事評価	評価者が適正な評価が行えるよう、評価者研修を行います。	R4

重点事項 ② 働き方改革による取組みの推進

取組事項	取組みの方向性	実施年度
業務効率向上及び業務平準化の推進	課内会議等の実施により、業務効率化への意識改革と業務の平準化に努め、時間外勤務の削減を図ります。	R4

重点事項 ③ 外部人材、専門人材の活用、育成

取組事項	取組みの方向性	実施年度
外部人材の任用及び専門人材の育成	外部人材の任用を積極的に検討するとともに、専門技術等の継承を目的とする研修を行います。	R4

基本方針（3）効果的で機能的な組織体制の構築

重点事項 ① 機能的な組織体制の構築

取組事項	取組みの方向性	実施年度
効果的で機能的な組織の構築	プロジェクトチーム等を活用し、様々な行政課題・施策に迅速、柔軟に対応できる組織を構築します。	R4

重点事項 ② 専門的業務、定型的業務の集約化

取組事項	取組みの方向性	実施年度
専門的業務と定型的業務の整理、集約化	職員の業務実態分析を行い、専門業務と定型的業務の区分け、集約化を行い、RPA導入や民間委託等で業務効率化を図ります。	R5

基本方針（4）健全な行財政運営

重点事項 ① 公共施設の適正管理

取組事項	取組みの方向性	実施年度
公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	全島的な公共施設の適正配置について検討を進めながら、延床面積の総量削減に努めます。	R4

重点事項 ② 財政計画に基づいた行財政運営

取組事項	取組みの方向性	実施年度
行政評価を活用した事務事業の見直し	評価結果に基づいた予算編成や事務事業の再編・整理を行い、必要性や効果が高い事業への財源として活用します。	R4
公債費の抑制と、将来負担の軽減化	市債の計画的な発行等によるプライマリーバランスの黒字化と、実施公債費比率を18%以下に抑制します。	R4
市民にわかりやすい財政情報の公表、財務の透明性を確保	市民が市の財政を身近に感じ、財政運営の現状と課題を共有できるよう、財政状況の公表資料を見直します。	R4
突発的な財政需要に対応するため、適正な基金残高を確保	安定した財政運営が可能となるよう、財政調整基金をはじめ、主要基金の一定の保有額の確保に努めます。	R4
国県などの補助制度の活用など、積極的な財源確保の徹底	予算編成基本方針や査定等において、国県補助制度の活用、一般財源総額の抑制について、周知と確認を徹底します。	R4

用語説明 ※日本語（50音順）→アルファベットの順で作成しています。

用 語		説 明
ア	インフラ施設	道路、治水施設、公園、上下水道など、生活や産業活動の基盤となっている施設のことをいいます。
カ	行政評価	行政の行う仕事を評価し、その結果に基づき、より効果的で効率的な仕事に改善していく行財政改革の手法の一つです。
	公共施設等総合管理計画	建物やインフラといった公共施設等全体を取り巻く環境や現状を総合的に把握するとともに、長期的な観点から、維持管理、更新に係る費用の縮減や財政負担の平準化などに向けた方針を整理し、公共施設等の維持管理の最適化に向けた取組みを進めるために策定される計画です。
	公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
サ	財政計画	計画的な財政運営を行うことにより、財政の健全性を保ちつつ、継続可能な行財政運営基盤の確立を目指して、市の今後の収支見込を明らかにした計画です。
	人材育成基本方針	長期的な人材育成の基本的方向性を定めるものとして、目指すべき職員像や職務遂行において求められる能力を明らかにした計画です。
タ	タウンミーティング	地域の課題解決や市民の声を市政に反映していくために、市民と行政（市長）が直接意見交換をする集会のことをいいます。
	チャットボット	ネットワーク上のコミュニケーションを示す「チャット」とロボットの略称「ボット」を組み合わせた造語で、質問に自動で返答してくれる自動会話プログラムのことです。

用 語	説 明
-----	-----

タ	定員適正化計画	職員数について、これまでの推移とその要因、現在の状況と今後の課題などを明らかにし、今後の定員管理のあり方について、基本方針、目標、取組内容を定めた計画のことです。
ハ	プロジェクトチーム	特定の事業や計画などを実現するために、部署を横断して組織される実務集団のことです。
	プライマリーバランス	国や地方公共団体などの基礎的な財政収支のことで、一般会計において、歳入総額から国債等の発行による収支を差し引いた金額と歳出総額から国債費等を差し引いた金額のバランスを見たものです。
マ	マイナンバー制度	国民一人ひとりにマイナンバー（個人番号）を割り振り、社会保障、税、災害対策等の分野で効率的に情報を管理することで、行政の効率化を図り、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤となるものです。
ワ	ワーク・ライフ・バランス	働くすべての方々が、子育て期、中高年期といった、人生の各段階において、「仕事」と「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のことです。
アルフト	AI (Artificial Intelligence)	人間が持っている認識や推論など知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現する人工知能のことをいいます。
	AI-OCR (AI - Optical Character Recognition)	申請書など、手書きの書類や帳票を AI が読み取り、データ化するシステムです。
	ICT (Information and Communication Technology)	従来の IT を発展させた考え方で、情報通信やネットワークに関連するコンピューター技術の活用に着目する場合に用います。

用 語		説 明
	RPA (Robotic Process Automation)	コンピューターの操作をソフトウェア（ロボット）により自動化することをいいます。
	Society5.0	サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のことをいいます。